

<参考> 時価総額ランキングの変遷

- 1995年時点では時価総額上位10社の内、過半数は製造業が占めていた。
- 一方、2015年にはICT関連製品・サービスを扱う企業が多数を占めるようになっている。
これらの企業の多くは過去10年以内に上位10社入りしており、『Oslo Manual 2005』で定義される「プロダクトイノベーション」「プロセスイノベーション」「組織イノベーション」「マーケティングイノベーション」を通じて大きく成長してきた。
- また、これら企業は世界中の企業と連携してバリューチェーンを構築し、社会的・経済的な価値を生み出すことに成功していると言える。

1995年

No	企業名	時価総額 (億米ドル)
1	エスコム	1,357
2	NTT	1,284
3	ゼネラル・エレクトリック	1,203
4	AT&T	1,031
5	エクソンモービル	1,000
6	コカ・コーラ	939
7	メルク	808
8	トヨタ自動車	794
9	ロシュ・ホールディング	778
10	アルトリア・グループ	754

2005年

No	企業名	時価総額 (億米ドル)
1	ゼネラル・エレクトリック	3,703
2	エクソンモービル	3,495
3	マイクロソフト	2,784
4	シティグループ	2,455
5	BP	2,198
6	ロイヤル・ダッチ・シェル	2,083
7	プロクター・アンド・ギャンブル	1,988
8	ウォルマート・ストアーズ	1,949
9	トヨタ自動車	1,873
10	バンク・オブ・アメリカ	1,853

2015年

No	企業名	時価総額 (億米ドル)
1	アップル	5,869
2	アルファベット	5,280
3	マイクロソフト	4,432
4	パークシャー・ハサウェイ	3,253
5	エクソンモービル	3,245
6	アマゾン・ドット・コム	3,168
7	フェイスブック	2,960
8	ゼネラル・エレクトリック	2,940
9	ジョンソン・エンド・ジョンソン	2,842
10	ウェルズ・ファーゴ	2,777

出典：三菱UFJモルガン・スタンレー証券『マーケットの歴史』（最終閲覧日：2019年12月16日）<https://www.sc.mufg.jp/products/sp/intro201712/index.html>

「社会実装」

- 「社会実装」は第5期科学技術基本計画で初出の用語であり、同計画の中で多用されているが、その定義は明示的ではなく、多義的な解釈が可能。
- 社会実装は「社会技術^(※)」をめぐる議論で生まれた概念とされる¹。科学技術振興機構 社会技術研究開発センター（RISTEX）では、研究開発成果が事業化し、特定の地域に定着～他地域へ普及・定着する段階を社会実装としている²。
- 定義が明示的でなく多義的に使われている要因として、社会実装の「担い手」が多様かつ単一ではないこと、社会実装が「状態」か、それに向けた「活動」のどちらも指す言葉として使用されていることが考えられる。
- また、「社会実装」は他の概念との関連として、上市や実証研究以降を指して使われるが、普及までを含む場合と含まない場合が見られる。

※「自然科学と人文・社会科学の複数領域の知見を統合して新たな社会システムを構築していくための技術」であり、社会を直接の対象とし、社会において現在存在するいは将来起きることが予想される問題の解決を目指す技術。」（平成12年科学技術庁「社会技術の研究開発の進め方に関する研究会」（座長：吉川弘之・日本学術会議会長＜当時＞））

（出所1）JST-RISTEX[研究開発成果実装支援プログラム]編（2019）「社会実装の手引き 研究開発成果を社会に届ける仕掛け」 工作舎

（出所2）茅明子、奥和田久美「研究成果の類型化による「社会実装」の道筋の検討」（社会技術研究論文集 Vol.12, 12-22, April 2015）

社会実装の例：

農作物の光害を防止できる通学路照明の社会実装

概要	<ul style="list-style-type: none"> ● RISTEX「研究開発成果実装支援プログラム」採択事業（実装責任者：山本 晴彦（平成22年～平成25年）） ● JST大学発ベンチャー創出推進の事業で開発した光害阻止照明を水田に隣接する通学路に設置し、イネの光害を発生させず、夜間でも安心・安全な通学道路の確保を目指した。
社会実装	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域住民への光害の認知活動や、市民、自治体、農業関係者、学校との議論を通じて光害阻止照明を設置。 ● プロジェクト終了後も、多様な媒体での啓発活動を実施。照明機器メーカーが「光害阻止 LED 照明」として商品化・発売開始し、メーカーの自治体への営業活動により、自治体への導入が増えている。

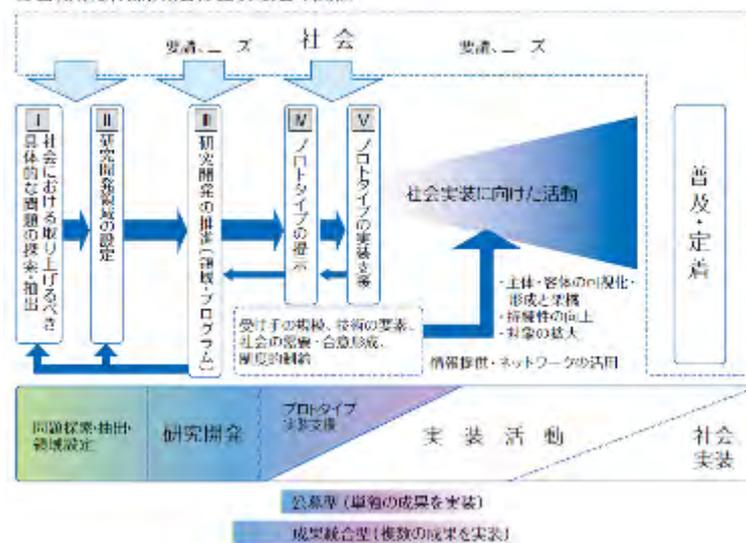
出典：JST-RISTEX「戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）研究開発成果実装支援プログラム（公募型）追跡調査報告書」

サイバーダイン社「HAL」の社会実装

概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界初の装着型サイボーグ「HAL」をサイバーダイン社（2004年設立）が開発。 ● サイバーダイン社は、医療・ヘルスケアロボットとしての安全性を担保し、各国の規制に対応することで、日本のみならず欧米やアジア諸国に市場を展開。
社会実装	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療・介護機器をめぐる国内外の規制ルールを比較し、迅速に市場導入を行うための最適化戦略を立案・実行。 ● 適用される規制ルールが存在しないものは、サイバーダイン社が主体となって国際標準（ISO13482）の策定を牽引。 ● 日本のみならず、米国、ドイツ、サウジアラビア、マレーシアなど海外へも市場展開。

出典：池田陽子、飯塚倫子「イノベーションを社会実装するための国際ルール戦略：医療・ヘルスケアロボット「HAL」の事例研究から」（RIETI Policy Discussion Paper Series 19-P-016）

社会技術研究開発と社会実装との関係



出典：国立研究開発法人 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター（RISTEX）『RISTEXパンフレット2019』（https://www.jst.go.jp/ristex/pdf/ristex_brochure.pdf） [最終閲覧日：2019年12月2日]

Horizon Europeの事例

“Co-Creation” & “Co-Design”のプロセスを重視し、プログラム策定過程への、市民を含む多様なステークホルダーの積極的な巻き込みを強化。

- 2019年9月24日～26日に、ブリュッセルで市民参加型ワークショップ（European Research and Innovation Days）を開催。市民等約4,000人、オンライン調査（Co-Design調査）には約6,800人が参加。最終日には、Horizon Europe strategic planningというテーマで、参加者とともにHorizon Europeの戦略・計画についての議論を実施。
- Horizon Europe内の各プロジェクトの連携やDigital Europe等関連プログラムとの連携も重視し、総局・部局別の予算の割り当てを廃止し、研究総局と担当総局が連携してプログラムを実施。
- 背景として、イノベーションを通じた社会課題解決における社会全体の行動変容や、データ活用・AI等デジタル技術の横断的活用等の重要性の向上の観点から、多様なステークホルダーを政策形成過程から巻き込むことが有効であるとの強い認識がある。

出典：経済産業省「第15回 産業構造審議会 産業技術環境分科会 研究開発・イノベーション小委員会 資料2 欧州の研究・イノベーションの動向」（2020年1月）

NTTドコモ「アグリガール」の事例

現場に入り込み、ユーザーへの共感から潜在的課題を発見し、ICTソリューションを提供

- NTTドコモの非公認プロジェクトチームの女性メンバーであるアグリガールは、農業現場の課題を解決するICTソリューションを全国各地で普及展開。現場に入り込んだ農家との積極的な交流・寄り添い・共感、及び、課題解決による農業への強い貢献意識を強みとして活動。ICTソリューションは、ベンチャーの既存製品・技術を採用し、今までに「モバイル牛温計」「アグリノート」等を販売、普及。
- NTTドコモは、2014年より農業分野へのICTソリューションの提供を目的として「農業ICT推進プロジェクトチーム」を発足し、うち2名の女性社員が「アグリガール」を自称して活動開始。アグリガールは自己申告型の全国支社支店横断型組織ネットワークであり、全国の登録女性社員は100名以上。総務省「IoTデザインガール」の取組にも発展。

出典：NTTドコモ「農業ICTサイト」< <http://docomoagri.idc.nttdocomo.co.jp/index.html> >、総務省「IoTデザインガール 活動事例」（2019年3月）

各期基本計画の特徴語

1996	2000	2001	2005	2006	2010	2011	2015	2016	2020
第1期	第2期		第3期		第4期		第5期		
図る	.157	技術	.163	競争	.084	国	.246	イノベーション	.186
試験	.141	研究	.159	計画	.057	推進	.211	技術	.170
研究	.136	科学	.124	教育	.045	研究	.172	社会	.157
開発	.132	開発	.112	目標	.039	技術	.150	科学	.126
整備	.126	社会	.109	知的	.039	開発	.147	我が国	.115
国立	.121	行う	.103	投資	.036	科学	.139	推進	.114
拡充	.118	必要	.100	育成	.034	取組	.127	大学	.108
機関	.097	機関	.093	期待	.034	向ける	.119	強化	.105
推進	.088	評価	.093	適切	.033	我が国	.118	取組	.103
活動	.085	成果	.084	形成	.030	イノベーション	.104	創出	.103

初出：イノベーション

初出：Society 5.0
社会実装

▲
1995
科学技術基本法

▲
2001
内閣府設置法
CSTP設立

▲
2008
研究開発力強化法

▲
2014
CSTI

▲
2019
科技イノベーション
活性化法

出典：内閣府作成

分析ソフトウェア：KH Coder (3.Alpha 17g)を使用(<http://kncoder.net>)

使用したテキスト：第1期から第5期までの科学技術基本計画本文(目次は対象外)

諸外国におけるイノベーション政策の動向

- 各国・地域では、「科学技術政策」から「科学技術政策とイノベーション政策」へと拡大
- 特に近年は基礎科学の重視と新たなイノベーション施策を模索する動きが活発化
- AIに代表されるように科学技術と社会の関係が深化し、ELSI等の取組や社会科学との連携の重要性が脚光
- 一個人、一機関、一カ国ではイノベーションの創出はもはや困難となっており、分野横断、産官学・国際連携が必須に

米国

- ◆ 2021年度「研究開発優先項目」(2019.8.30)
 - 多様なセクター間での創造的な協働(研究エコシステムの開放性と、アイデア及び研究成果の保護との間のバランスを重視)
 - 5つのR&D予算優先領域: 安全保障、将来の産業(AI、量子情報科学、コンピューティング、先端コミュニケーションNWと自動運転、先端製造)、エネルギー・環境、健康・バイオエコノミー、宇宙探査と商業化
 - 5つの横断的優先活動: ①多様で高度なスキルを持つ労働力の構築、②アメリカの価値観を反映した研究環境の創造と支援、③ハイリスク・ハイリワードなトランスフォーマティブ研究の支援、④データの力の活用、⑤戦略的多部門パートナーシップの構築
- ◆ 国際競争環境の変化を受け、新興技術や基盤技術等の輸出規制(ECRA)・外資規制(FIRRMA)の見直し、科学的公正性に関する取組を推進

中国

- ◆ イノベーションシステムの構築
 - 基礎からイノベーションまでの連続支援、拠点形成、人材育成などを網羅する「国家イノベーション駆動発展戦略綱要」(2016-2030)
 - 外国籍を含む優秀な海外人材の呼び込み奨励策「千人計画」(2008)
 - 競争的研究資金制度の大改革
- ◆ 戦略的領域への集中投資
 - 中国製造2025: 半導体や部材の自給7割を2025年に達成
 - 「AI2030」: 国家次世代AIプラットフォームに5企業を認定
官民共同研究体制の構築を促進、等

EU

- ◆ 研究総局から研究イノベーション総局へ(2010)
- ◆ FP6までは競争前段階の技術開発が中心(基礎研究段階については各国の責任で実施)。FP7から基礎研究の支援を開始。
European Research Council(ERC)を創設(2007年)
- ◆ Horizon2020(2014-2020)の一部として、European Innovation Council(EIC)を創設
- ◆ Horizon Europe(2021-2027)では研究と産業・社会をつなぐものとして、地球規模課題など社会的課題の解決に向けたミッション志向のアプローチを積極的に推進する見込み

英国

- ◆ グランド・チャレンジ(AI・データ、高齢化社会、モビリティ等)を特定
- ◆ 8つのRCの統合によるUKRI(英国研究・イノベーション機構)創設
- ◆ EU離脱後もHorizon Europeに準加盟国として参加したい意向

ドイツ

- ◆ 省ごとに長期戦略計画を策定: ハイテク戦略2025(教育研究省)、
国家産業戦略(経済エネルギー省)
- ◆ インパクトの高いイノベーション創出を目指す「飛躍的イノベーション機構」と安全保障分野のイノベーションを目指す「サイバーセキュリティ機構」を創設
- ◆ AI、量子、蓄電池等の将来産業の核となる分野への集中投資

フランス

- ◆ 「イノベーションと産業のための基金」(イノベーション関係閣僚級会合が差配)や「国防イノベーション庁」の設置
- ◆ 大学再編/大規模化により地域毎の研究機関の連携と研究力を強化

諸外国における人材育成政策の動向

- 知識基盤社会のただなかで、グローバルトップレベルの研究人材やその候補人材（トップ5%以内と考えることが多い）の確保が、研究機関にとっても、STIを重視する国にとっても依然として最重要課題の1つとなっている。
- 一方、研究人材の育成に関して、その基盤としてSTEM教育を重視している国もみられるが、先進国の多くでは「教育」自体が州政府等や各加盟国の役割であり、「研究」への支援を通じてそのキャリア形成を支援するという形がとられている。
- 先進国では、研究者の能力を最大限に引き出すことを意図して、研究人材の良好な受け皿としての「地域」に着目した動きも依然として活発（高度な研究機関を中心に目的に合わせたSTIクラスターや産業クラスターの形成等）。ここでは、関連機関にミッションを与え、それぞれに戦略計画の策定やその進捗状況に対するモニタリングと見直しを義務づけ、その自律的な枠組みの中で自由度を与え、破格の処遇や便宜を図っている。

【米国】

- 多様で高度なスキルを持つ「労働力」の構築を重視。
- 「研究人材」の育成という観点からの政策は、国全体としての焦点となっていない。高等教育から初等教育・義務教育までを幅広く対象とした「STEM教育」を重視。トランプ政権下における戦略文書として「成功への道筋のチャート化：STEM教育のためのアメリカの戦略」（2018年12月）がまとめられている。
- ポスドク等の若手研究者を含め、キャリアラダーに応じた共創的研究資金プログラムが充実。

【EU】

- 研究者等のフェローシップを中心とした人材流動化促進プログラムである「マリーキュリーアクション」を通じて、博士課程の学生からシニアの研究者まで、様々なステージにある研究者等を支援。

【ドイツ】

- 大学卒業率が他国に比べて低く、高い技能を持つ労働力の確保・育成が課題。「ハイテク戦略2025」の柱の一つである「ドイツの将来コンピテンスづくり」では、技術基盤の振興として主要技術分野における人材育成や、技能労働者の基盤の振興を掲げる。

【中国】

- 「海亀政策」から始まった高度人材の中国への招致活動は、「百人計画」や「千人計画」として手段や領域を広げ、横展開を図る。
- 海亀政策で目指した若手留学研究者の帰国促進を意図した当初から、研究施設の規格や処遇は先進国並みとしてきたが、現在では中国人以外にも対象者を広げ、高度人材のグローバル招致合戦に参入。

【インド】

- 近年のインドの情報産業の高度化を背景に、トップ校でのエリート養成のみならず、地域格差解消を意識したトップ層以外の人材育成も盛ん。
- その一方で、国内の研究開発活性化に結び付くような、イノベーション・エコシステムを意識した一貫性のある高等教育・人材育成政策が必要との指摘がなされている。

【シンガポール】

- 「外資依存型」の経済発展を遂げてきた歴史から、海外からの技術移転が多く、研究開発自体の発展が妨げられた。こうした問題意識から、国内大学でのプログラム拡充、海外の大学や研究者との協力、国内研究者の育成等、科学技術分野における人材育成を重視。

諸外国におけるイノベーション・エコシステム構築に向けた取組

- ◆ 「イノベーション・エコシステム」概念では、多様なアクター（企業、顧客、サプライヤー、資金提供者、政府、協会・団体等）、規制や教育を含めた社会制度が相互作用し、アクター間の協調と競争を通じた共進化を通じて、イノベーションが持続的に生まれる環境の形成が目指される。
- ◆ 近年は、AIやバイオテクノロジー等を用いて新企業が新市場を形成するような破壊的イノベーションを創出する傾向がある。そのため、スタートアップ支援が重視され(“entrepreneurial ecosystem”)、研究開発助成や技術移転支援だけでなく、研究開発段階の公共調達(PCP)、公的ベンチャーキャピタル、イノベーションの公共調達(PPI)、社会イノベーション促進など、研究から事業化・市場化までの各段階の支援政策が総合的に実施される傾向にある。
 - ◆ 市場化リスクの高い研究開発や事業化には民間資金が十分には提供されない(financing gap)。特にITやライフサイエンス以外の分野ではスタートアップへの民間資金提供が少なく、公的支援が必要と認識されている。さらに公的利益につながる領域では政策介入の必要性が高い。
 - ◆ しかし、高い成長可能性を持つ少数の有望なスタートアップを見い出して集中支援すべきか、市場への参入・退出を容易にして広くアイデアをテストできる環境形成を目指すべきか、それらの適切なバランスは議論の途上。ビッグデータを用いた政策効果分析が期待されている(OECD2018)。

〔各国の主な取組内容〕

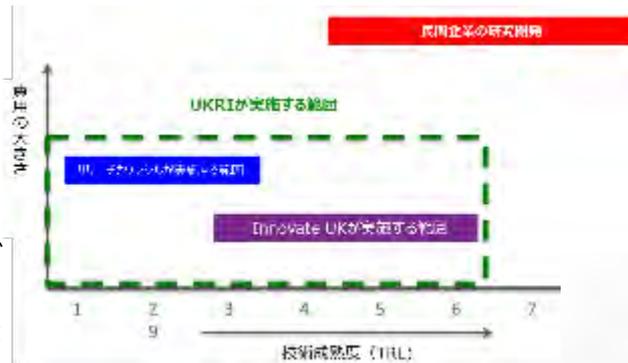
欧州	・Horizon Europeにおける第三の柱「Innovative Europe」にて、スタートアップ創出支援、リスク資金の拡大。規制改革や公共調達、政府のイノベーションを各国協調して実施。セクター間の連携や教育・訓練の場も形成。EUの投資促進計画とも協調。
英国	・Innovate UKでは中小企業等に対する資金援助とセクター間の連携支援を実施。Catapult（拠点形成）、Knowledge Transfer Partnerships、Industrial Strategy Challenge Fund、Innovation loans、Investment accelerator、SBRIなどの各種政策手段を総合的に実施してイノベーション創出を支援。 ・nestaではイノベーションにいたる7ステージ13の政策支援方策を整理して実施
米国	・米国エネルギー省エネルギー効率・再生可能エネルギー室では、エネルギー分野の技術開発から市場化までの各段階の支援について、イノベータの訓練、インキュベーション、中小企業の研究開発や事業化の財政的支援、設備・資源へのアクセスを複合的に提供。

イノベーション・エコシステム支援の政策手段の例

イギリスのInnovate UKは、産業界の成長につながるイノベーションの促進を支援することに焦点をおき、1) 中小企業を中心とする企業に対する資金援助（基盤的な研究開発と、民間支援を得られるが実用化段階との間に位置する、内在的に成功へのリスクが高いようなTRL3~6の対象を支援）と、2) セクター間の連携支援とを、総合的に実施。

【実施事業の例】

- 中小企業を中心とする研究開発費補助
- グランドチャレンジのもとでの企業の共同プロジェクトの支援
- スケールアップのための公的ローン
- 民間ベンチャーキャピタルとのマッチングファンド型投資アクセラレータ
- 公共調達を含む中小企業研究支援

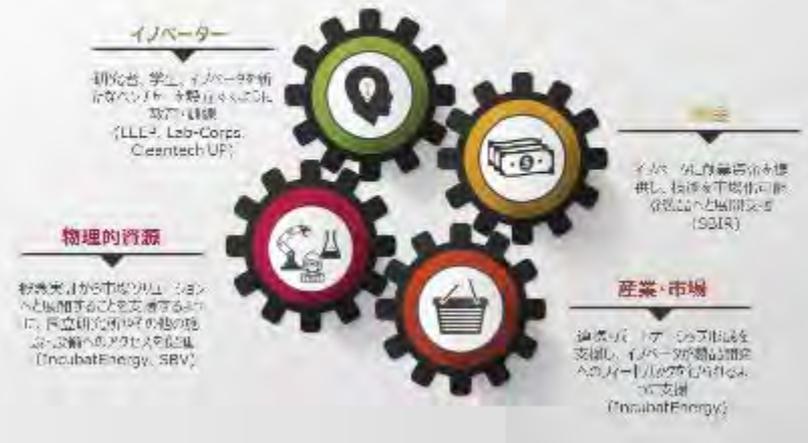


米国のエネルギー省のエネルギー効率・再生可能エネルギー室では、エネルギー分野において、技術開発から市場化までの各段階の支援を複合的に提供。イノベータの訓練、インキュベーション、中小企業の研究開発や事業化の財政的支援、設備・資源へのアクセスを提供。

イギリスのNestaでは「イノベーション・メソッド」としてアイデアからイノベーションへの過程を7段階に区分し、それぞれに対応する13の支援手段を整理して実施。

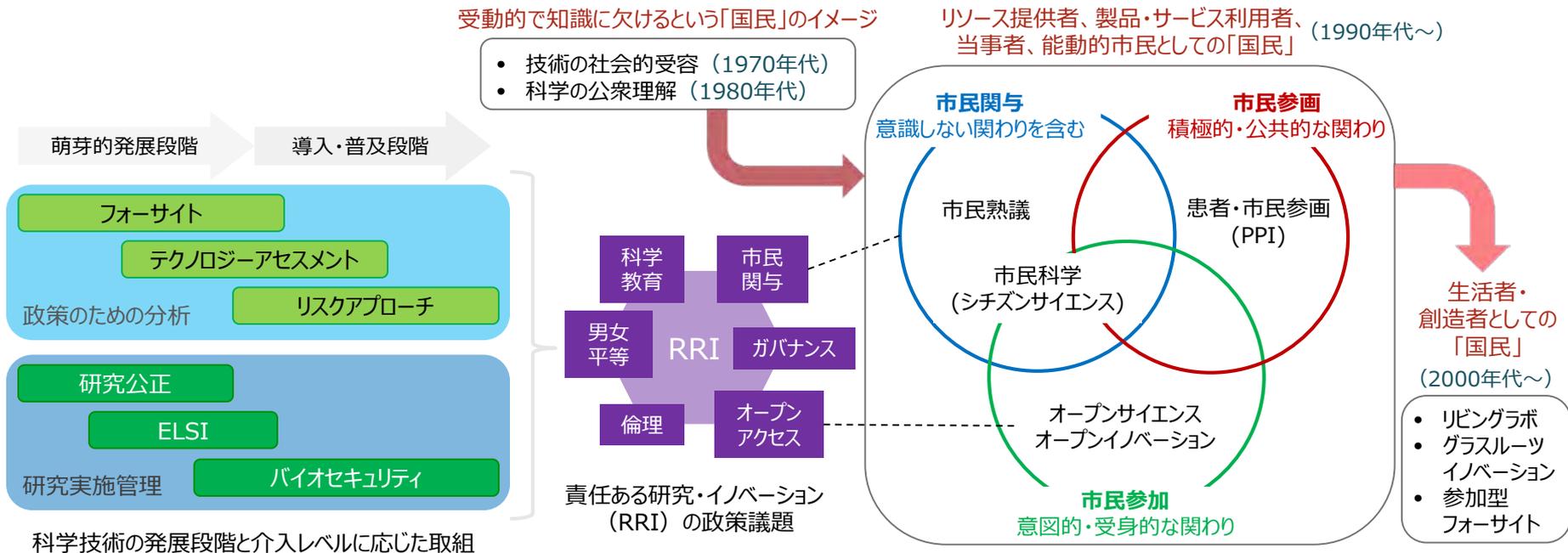


イノベーション・エコシステム：技術から市場のソリューションへ



諸外国における科学・技術と社会の相互作用深化に係る取組

- ◆ ELSIはゲノム研究の倫理的・法的・社会的課題に取り組む研究実践活動として米国から世界へ、他分野にも普及
- ◆ 責任ある研究・イノベーション（RRI）は、EUにおける科学と社会に関する取組の一つの到達点であり、ホライズン2020（2014～2020）における領域横断的な課題である
- ◆ ELSIやRRIでは幅広いアクターの参加や文理融合研究の振興が達成できず、科学技術政策への直接的なインパクトもなかったことから、欧米では助成プログラムのみならず科学技術イノベーションのガバナンスそのものの見直しが迫られている
- ◆ オープンサイエンス・オープンイノベーションの潮流にあつて、人文・社会学者、デザイナー、ユーザーを含む幅広いアクターとの学際的で協働的なアプローチを実現するため、「国民」はリソース提供者やサービス利用者、当事者、能動的市民としての役割にとどまらず、生活者として、あるいは、共同デザインや共創を通じて未来の可能性を切り開く創造者としての役割を担う



(2) Society 5.0の進捗状況

第5期科学技術基本計画、政府文書における主要記載項目

- ✓ 新しい価値やサービスが次々と創出され、社会の主体たる人々に豊かさをもたらす「超スマート社会」"Society 5.0"を世界に先駆けて実現するための取組を強化（第5期科学技術基本計画（平成28年1月22日閣議決定））
- ✓ 未来投資戦略 2018 —「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革（平成30年6月15日閣議決定）の他、各種閣議決定等政府文書においてSociety 5.0の実現に向けた取組を提示

サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、
経済発展と社会的課題の解決を両立する、
人間中心の**社会（Society）**



Society 5.0、WEF第4次産業革命、SDGs

第4次産業革命の社会実装によって、現場のデジタル化と生産性向上を徹底的に進め、日本の強みとリソースを最大活用して、誰もが活躍でき、人口減少・高齢化、エネルギー・環境制約など様々な社会課題を解決できる、日本ならではの持続可能でインクルーシブな社会経済システムである「**Society 5.0**」を実現するとともに、**これによりSDGsの達成に寄与**する。

「未来投資戦略2018」（2018年6月閣議決定）

	Society 5.0	WEF第4次産業革命	SDGs
言葉の由来	<ul style="list-style-type: none"> 狩猟社会(Society 1.0)から情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会。 	<ul style="list-style-type: none"> 18世紀以降の第1～3次産業革命に続く新たな産業革命。 	<ul style="list-style-type: none"> Sustainable Development Goals (持続的な開発目標)の略称。
背景・経緯	<ul style="list-style-type: none"> 第5期科学技術基本計画において、「超スマート社会」という語と共に初めて定義。 先行する「インダストリー4.0」等を踏まえつつ、そのコンセプトを社会像として拡張。 	<ul style="list-style-type: none"> 2010年にドイツが打ち出した「インダストリー4.0」に由来。 世界経済フォーラムが第46回年次総会(2016年ダボス会議)で定義。 	<ul style="list-style-type: none"> ミレニアム開発目標(MDGs)の後継として作成。 国連サミットで採択(2015年)の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された国際目標。
対象	<ul style="list-style-type: none"> 産業に限らず、経済、生活、行政、地域、人材等、社会の様々な側面の課題が解決された社会像として提示。 	<ul style="list-style-type: none"> Society 5.0よりも産業(製品・サービスの創出・開発)に重点。 将来的な社会像を実現する技術的な方法論を強調。 	<ul style="list-style-type: none"> 1つの社会像ではなく、その実現に向けた課題と目標を整理。 2016～2030年までに目指すべき目標として提唱。
概要	<ul style="list-style-type: none"> サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。 社会の変革(イノベーション)を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合あえる社会、一人一人が快適で活躍できる社会。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在進行中で様々な側面を持ち、その一つがデジタルな世界と物理的な世界と人間が融合する環境と解釈している。具体的には、すなわちあらゆるモノがインターネットにつながり、そこで蓄積される様々なデータを人工知能などを使って解析し、新たな製品・サービスの開発につなげる等としている。 	<ul style="list-style-type: none"> 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標。 17の国際目標とは、「貧困」「飢餓」「保健」「教育」「ジェンダー」「水・衛生」「エネルギー」「成長・雇用」「イノベーション」「不平等」「都市」「生産・消費」「気候変動」「海洋資源」「陸上資源」「平和」「実施手段」のこと。

Society 5.0の国民への浸透度

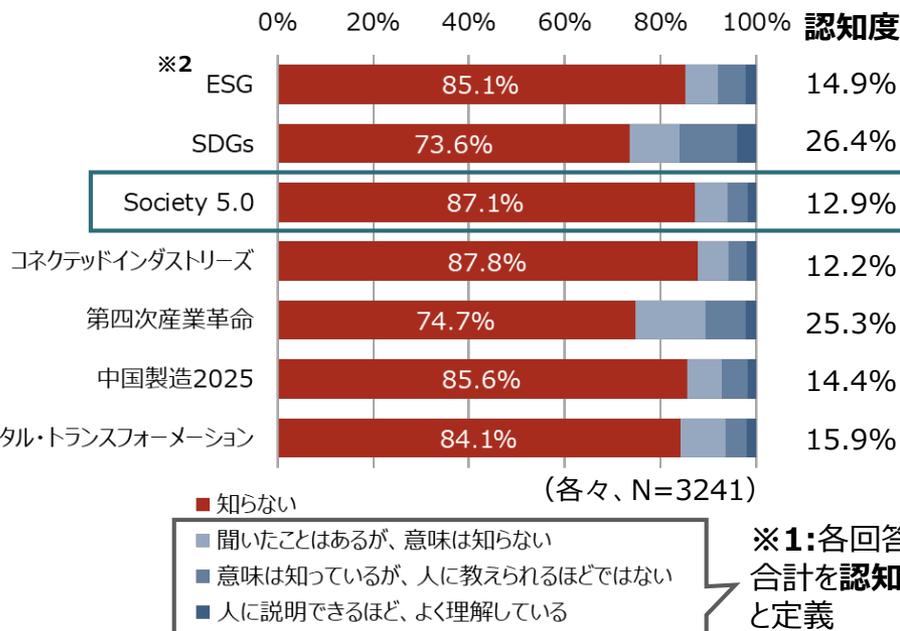
国民を対象とした、Society 5.0浸透度調査結果（webアンケート調査）

- ✓ 調査実施期間：令和元年（2019年）10月10日～10月11日
- ✓ 回答回収数：3287人→不正回答を除いた、3241人のアンケート結果を集計

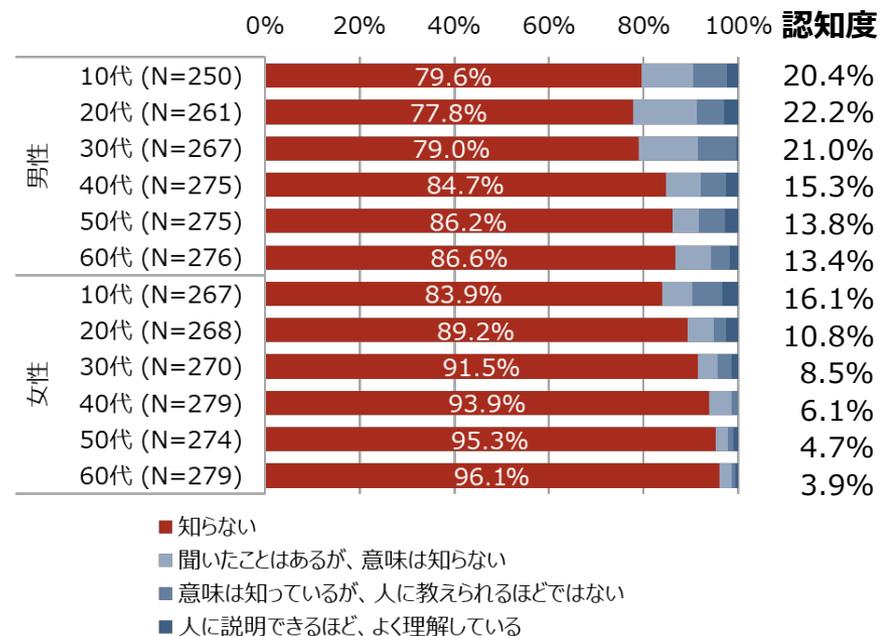
① Society 5.0の認知度

- ✓ Society 5.0を少なくとも聞いたことがある割合（＝認知度※1）は12.9%であり、SDGs（26.4%）や第四次産業革命（25.3%）と比べると認知度が低い。
- ✓ Society 5.0の認知度を、回答者の性別・年齢別にみると、男性の若年層において認知度が高く、女性の中高年層における認知度は低い。

Q. それぞれの言葉について、あなたはどの程度知っていますか。



性別・年齢別の Society 5.0の認知度



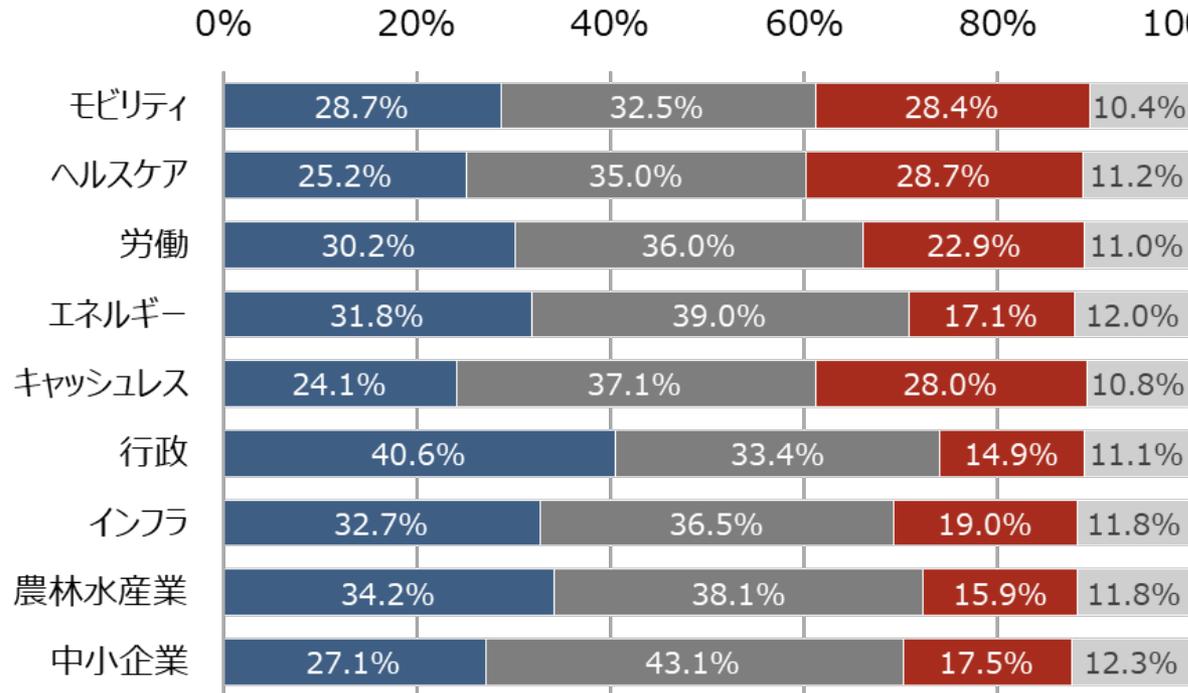
※2:ESG (Environmental, Social, and Governance)
SDGs (Sustainable Development Goals)

Society 5.0の国民への浸透度

② Society 5.0で実現する社会像への期待・不安

- ✓ 期待が不安を上回っているのは、労働、エネルギー、行政、インフラ、農林水産業、中小企業についてである。
- ✓ 不安が期待を上回っているのは、ヘルスケア、キャッシュレスについてである。
- ✓ 期待と不安が拮抗しているのは、モビリティについてである。

Q. Society 5.0で実現する社会では、人々に多くの恩恵をもたらすことが期待される一方で、様々な不安の声もあります。以下の各項目に示された将来像への【期待】と【不安】について*、あなたはどちらが大きいと感じますか。



(各々、N=3241)

※各項目の社会像、及び期待・不安の詳細は次頁に記載

- 期待の方が大きい
- 不安の方が大きい
- どちらとも言えない
- 関心がない/分からない

Society 5.0の国民への浸透度

※前頁の各項目の社会像、及び期待・不安の詳細

モビリティ	自動車・バス・電車等のAIによる自動運転が普及する。 【期待】多くの人が、いつでもどこでも安全・快適に移動できるようになる。 【不安】自動で運転する車やバスが故障等によって事故を起こしてしまう。
ヘルスケア	健康に関する情報を集めて、AIが病気を診断し、ロボットが遠隔で手術をするようになる。 【期待】住んでいる場所によらず、一人ひとりに合った適切な診断や治療を受けられるようになる。 【不安】AIの誤診や、手術ロボットの誤作動等による医療事故が起きてしまう。
労働	従来よりも多様で困難な仕事を、AIや機械が人に代わってできるようになる。 【期待】様々な製品・サービスを、従来よりも安く、高品質で入手できるようになる。 【不安】AIや機械に仕事を奪われて失業者が増加し、貧困や経済格差が拡大してしまう。
エネルギー	家庭で作った電気を集めて、地域で一つの大きな発電所のように機能させることができるようになる。 【期待】災害時にも地域で安定して発電できる。無駄な発電が減るため、環境にも優しい。 【不安】電気を作っていない家庭の電気料金が高くなってしまう。
キャッシュレス	電子マネー等の、現金以外での支払いが当たり前になる。購入した人やモノの情報が集められ、様々なサービスに活かされるようになる。 【期待】現金を持ち歩く必要がなくなり、スマホなどで簡単に支払いができるようになる。 【不安】個人の消費行動が知らない間に利用される。不正アクセス等により、自分のお金が勝手に使われてしまう。
行政	インターネットを通じて、いつでもどこでも手軽に行政サービスを受けられるようになる。 【期待】行政手続きにかかる時間や費用の負担が減る。 【不安】インターネットを使えない人が、行政サービスを受けにくくなってしまう。
インフラ	ビルや橋、トンネル等の点検作業をロボットやセンサーが全て代替するようになる。 【期待】点検が行き届き、ビルや橋、トンネル等が長期間、安全に利用できる。 【不安】ロボットやセンサーが誤作動を起こして、大きな事故が起きてしまう。
農林水産業	AI等の技術や様々なデータが農林水産分野で活用され、従来よりも稼げる農林水産業が実現される。 【期待】農業の生産性が高まり、食料の国内自給率が高まる。より安くおいしい食品が入手できるようになる。 【不安】ロボットが作った作物を食べることに抵抗がある。規模が小さい農家が衰退してしまう。
中小企業	中小・零細企業等が様々なデータを活用し、新しい商品やサービスを作り出す。 【期待】中小・零細企業の業績が良くなり、地域経済が活性化する、雇用が生まれる。 【不安】AI等の技術を活用できない中小・零細企業や自営業者がつぶれてしまう。